

# Risk Flash No.153 (Vol.4 No.43)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 教育の視点：会計情報学科の教育カリキュラムとゼミ生の進路・・・・・・・・・・ Page 1-2
- 論文紹介：Economic Development in a Small Open Economy with a Rich Resource Endowment The Case of Brunei・・・・Page 2-3
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 3

## 教育の視点

### 会計情報学科の教育カリキュラムとゼミ生の進路

みやにしけん じ  
会計情報学科准教授 宮西賢次

#### 1－2 年次の教育とコース制

本学会計情報学科は、財務会計、管理会計、国際会計の 3 つの講座に 9 名の研究者を擁しており、体系的な教育にあたっています。従来は縦割りであったカリキュラムを改め、現在は学問分野横断的なカリキュラムを構築しています。まず、1 年次から 2 年次には、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計、簿記会計などのいわゆるコア科目を履修し、上級の会計学の学習に不可欠な理論と分析的な内容を中心に学びます。2 年次からは、希望するコースを選択し、専門科目を体系的に履修します。会計情報学科が設定しているコースには、企業会計コースと企業分析コースがありますが、いずれも 6 学科から必要な専門科目を配置し、学科や分野横断的なコースとなっています。企業分析コースであれば、一般的な会計科目、財務諸表分析、ファイナンス関連科目、戦略論、多変量解析や計量経済学などの分析科目を中心に学ぶことになります。コース制で興味深いことは、複数のコース登録が可能であり、他の学科の科目を中心として設定されるコースの履修とコース認定が可能だという点です。そのため、ダブルメジャーも意識した学習が可能となっています。他大学では経済学部と経営学部が独立している場合が大半であり、本学のように経済、経営、会計、ファイナンスなどを 1 つの学部内に有する構成とはなっていません。この点で、コース制はまさに本学の強みを活かしたプログラムであると言えます。

#### 専門演習

ここでは筆者のゼミナールを取り上げて、一例を紹介します。3 年次のゼミナールでは、アメリカのビジネススクールのテキストである、『企業分析』と『コーポレートファイナンス』を活用し、主として財務諸表分析と企業価値評価について、ケースを中心にした実践的な勉強を徹底しています。主に、大企業やグローバル企業の複雑な財務諸表を分析することで、企業の業績や企業価値、現代の会計制度の問題点について理解することを目指しています。毎回のゼミナールでは、チームによるグループスタディを取り入れており、プレゼンテーションや徹底討論を通じて、ファンダメンタルを鍛えています。筆者がアメリカのビジネススクールで経験した実践的な課題解決型の方法論を日本のゼミナールの実情に合わせてアレンジすることで、トレーニング効果の高い方法を確立しています。

4 年次の専門演習では、卒業論文のテーマに沿ったプレゼンと討論を、すべて英語で行っています。もともと海外志向の強いゼミ生や留学生が多いことから、4 年次にはある程度の語学力も身につけており、また海外留学や海外インターンシップ経験がある学生も多いことから、むしろ学生の希望を尊重して現在は英語で全てを行う方法を採用しています。

#### ゼミ生の進路

過去 10 年間、8 割を超えるゼミ生が、大手メーカーの財務経理志望で採用になっています。いわゆる日本のトップ 100 社と言われる企業の財務経理の中核を担う仕事に取り組んでいるのが実情です。ここ数年は、伊藤忠商事、丸紅、豊田通商といった総合商社や、三井不動産、NHK、電通といった企業へ就職する学生も出てきていますが、あくまでも大半の

ゼミ生がメーカーの財務経理で働いています。最近、どのようなコネを使って就職させているのかと尋ねられることもあります。過去の卒業生に関して、コネで就職した学生は1人もいないのが現実です。ここから分かることは、現在の企業の採用状況では職種別の採用が進んでおり、大学時代の勉強や専門性が非常に重視されていること、筆記試験や面接を突破しさえすれば、本学から大抵の企業に就職が可能だということです。学生が希望の企業に就職していく状況を見るにつけ、本学の社会的評価の高さと教育体制の優位性を実感しています。



2013年OB会・於伊勢  
・三菱東京UFJ銀行・川崎重工・日立製作所・コスバリエーション・KCCSマネジメントコンサルティング・日産自動車  
・三菱重工・東洋ゴム・東京海上日動火災保険・パナソニック・カンパ大阪・本田技研工業・大日本住友製薬  
・豊田通商・電通・クボタ・日立製作所・住友重機械工業・住友電気工業・東京海上日動火災保険・住友電気工業  
・丸紅・豊田合成・DIC・伊藤忠商事・デンソー・伊藤忠商事・住友電気工業・本田技研工業・三井化学・三井不動産  
・東芝・ヤマハ発動機・東芝・日本電気硝子・日清食品HD・三菱東京UFJ銀行・もりや産業

## 論文紹介

### Economic Development in a Small Open Economy with a Rich Resource Endowment The Case of Brunei

知られざる国「ブルネイ」について

著者：小田野純丸

収録：彦根論叢 398号

発行：2013年



著者のつぶやき

#### 知られざる国「ブルネイ」について

ブルネイ、正式にはブルネイ・ダルサラーム国、という名前を聞いてそれがどこに位置するかを言い当てられる人はそう多くはないと思われます。地図で確認をすると、カリマンタン島（ボルネオ島）の北部に位置し、南シナ海に面する小国を発見することができます。ハサナル・ボルキア国王を元首とするブルネイは、英連邦加盟国であり、同時にアセアン加盟10ヶ国の一つであります。国土は三重県を少しばかり上回る大きさであり、人口は40万人程度でしかありません。かつては漁業と農業が国の主要産業であったと言われています。

しかし、この小さな国とは、これまでの40年間にわたって非常に重要な経済関係を我が国は築き上げてきています。それと言うのも、ブルネイがアジアに位置する主要な産油国として発展を開始し、今では原油に代わって天然ガスを供給する主要国となっているためです。日本の液化天然ガス（LNG）輸入量の10パーセントがブルネイから供給されていることから、この小国が日本へのエネルギー供給国として欠かせない存在になっていることが認められています。1980年代初めからブルネイ政府は原油資源の保全に取り組んできました。しかし、天然ガスについてはそうした規制を導入しなかったため、シェルと三菱商事が積極的に天然ガスの掘削と液化事業化に取り組んできました。エネルギー資源市場として日本は有望な市場である一方で、海路による輸送に限定されているため、日本側は巨額の液化ガス施設を建設しLNG輸送船による輸入という選択肢を採用せざるを得ませんでした。液化ガス事業の決断は40年前の1973年のことです。日本はブルネイ政府と長期購入契約を締結し、その後も契約更新を経てブルネイ液化天然ガスの最有力輸出先となっています。

このLNG輸出はブルネイ経済と社会にとっても大きな影響をもたらしてきています。一つは、外貨収入の獲得です。同国の輸出のほぼ半分がLNGによるものです。これによって、海外から多くの物資を購入することが可能になっています。二つめは、GDPへの貢献です。

最近時点の統計を見ると、LNG 産業部門はブルネイ GDP の 11%を生み出しています。御陰で、この小国の一人あたり所得（購買力平価による GDP ベース）は今や 54,000 ドルの水準にあり、それは日本の一人あたり所得を 5 割も上回る高水準となっています。三つ目は、政府税収への貢献です。政府は財政の 90%以上の収入を LNG の輸出を通じて確保しています。これによって、ブルネイでは所得税、消費税はなく、揺りかごから墓場まで政府が国民生活を全面的に保障する仕組みを維持してきました。例えば、医療費、教育費は無料という高福祉社会を生んでいます。

しかし、資源依存社会には大きなリスク要因が潜んでいることに注意が必要です。特に、「資源の呪い」とか「オランダ病」と呼ばれる問題には細心の注意が不可欠です。まず、資源価格が国際市場で決定されることから、資源価格の騰落を常に念頭に置いておかねばなりません。特に、価格下落が伴う場合は、外貨収入が激減する可能性があり、政府も社会もその負の影響について考慮しておく必要があります。一見羨ましく見えるブルネイの高福祉政策は、このような不安定な資源収入に寄りかかったものなのです。また、資源部門の活況はブルネイ通貨の高騰を招き入れることになり易く、製造業などの産業部門の定着を難しくさせてしまっています。大学まで無償の支援をしているため、多くの学生に就職先をどう確保させるかという問題が発生しています。資源部門と政府部門以外に、有力な産業部門は存在しないことから、多様な経済活動領域の育成が急務となっております。政府は、情報産業の育成や製造業部門の外資受入などに積極的になっていますが、好調であった資源部門に大きく依存するブルネイ経済をどのように転換していくのか、これからの取り組みが注目されるどころです。信頼できる LNG 輸入先としてのブルネイに、製造業の定着の取り組みなど日本ができる貢献は多くあるのではないかと考えられます。多様なアジアの一つである小国ブルネイの動向の理解にお役に立てれば幸いです。

## リスク研究センター通信

### ハノイ国民経済大学の訪問と国際共同研究の概要

このたび、リスク研究センターでは、2014 年 2 月 10 日（月）～2 月 13 日（木）の日程で、久保英也リスク研究センター長、山田和代准教授、小田野純丸特任教授、Mai Ngoc Lan リスク研究センター客員研究員の 4 名がベトナムのトップの社会学系国立大学であるハノイ国民経済大学（National Economics University）を訪問し、国際交流協定の延長交渉と、国際共同研究のため、保険学部・国際貿易学部・労働経済学部において研究報告と具体的な研究打ち合わせを行ないました。

2014 年度の国際共同研究内容は、①保険学部とは「ベトナムの生命保険契約者保護基金の改善提案」、②国際貿易学部とは「ベトナム経済の不均衡の検証（為替と貿易など）」、「成長政策の転換局面を迎えているベトナム経済の新しい成長戦略」を、③労働経済学部とは「ベトナム労働力の技能育成と男女間格差」をテーマに実施する予定です。

ベトナムは日本企業の進出先としても魅力が高く、大学も同国でのネットワークを広げていく必要があると考えています。ベトナム、中国、韓国との国際共同研究を軸に、アジアの成長を取り込むことが、リスク研究センターの戦略でもあります。

リスク研究センター長 久保英也

#### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

##### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

##### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

##### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

##### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

##### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— \*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

**発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター**

**編集委員：**ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

**滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局** (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

**e-mail:** [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

**Web page:**  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>